

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

志賀原発周辺に断層多数

科学者会議など 4団体調査

日本科学者会議石川支部、原発問題住民運動石川県連絡センターなど4団体は26、27の両日、北陸電力志賀原子力発電所(志賀町)周辺の海岸部の測量調査を実施しました。新潟大学名誉教授(地質学)の立石雅昭氏の指導のもと、海岸地形の状況を明らかにし、原発周辺の断層の活動性を分析しました。

4団体と立石氏は、昨年春以降数回にわたり、原発の北9キロ地点の「富来(とき)川南岸断層」や原発の東1キロ地点の「福浦断層」を調査し、両断層が活動性の高い断層であることが決定的になったとする調査結果を発表しています。

今回は、志賀原発の敷地直下を走る断層と海岸部の断層の走る向きが類似していることから、海岸の線状の構造や断層の状況を測量調査し、原発周辺の断層の状況を推測。その上で北陸電力が否定している断層、無視している断層についても存在を立証することが目的です。

志賀原発の海岸側に多数存在する断層が、わが国、原発直下をはじめ、原発の周囲に数多くの断層が存在することが明白になりました。



(写真) 志賀原発周辺の海岸を測量し、地形を分析する4団体の人たち=27日、石川県志賀町

立石教授は「海岸部に幅広い破砕帯を伴う断層が多数存在する状況を見ても、原発敷地直下も同様の状況だと推測される。しっかりと調査を実施し、結果を明らかにすべきだ」と指摘。住民運動としても継続して調査を行う考えを述べました。4団体は28日も同様の調査を実施することになっています。

2013年7月28日(日)

経団連 「原発再稼働もっと速く」 経産省調査会で要求

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は24日、エネルギー基本計画の策定に向け民間4団体から意見を聞き取りました。この中で、日本経団連は原発の再稼働のスピードを可能な限り速めるよう求めました。

経団連は、原子力について今後も活用していく電源だとし、「エネルギー基本計画では原子力の重要性を明確にすべき」と主張。再稼働を速めるため、独立行政法人原子力安全基盤機構の人材を活用し、再稼働の審査人員を拡充するよう求めました。また、本来、電力会社が負担すべき放射性廃棄物の処理や使用済み燃料の再処理、原発事故の損害賠償について、「国はより積極的な役割を果たすべき」としました。

一方、再生可能エネルギーの普及を促進している固定価格買取取り制度と地球温暖化対策税については、廃止も含めた抜本的見直しを求めました。

敵基地攻撃能力を検討 新「防衛大綱」へ 中間報告

日本商工会議所も速やかな原発再稼働を要求しました。全国消費者団体連絡会の河野康子事務局長は、「原発は、安くも、エコでも、安全でもない」と主張しました。

2013年7月26日(金)

防衛省は26日、日本の軍事政策や軍事力の規模などを定める新「防衛計画の大綱」に関する中間報告を発表しました。

北朝鮮を念頭に「弾道ミサイル攻撃への総合的な対応能力を充実させる必要がある」と強調。この記述について同省は「打撃力も検討の対象に入っている」と説明し、戦闘機やミサイルなどで敵の発射基地をたたき「敵基地攻撃能力」の保有を検討する姿勢を示しました。

敵基地攻撃能力の保有は、歴代政府が日本国憲法の平和原則の下で建前としてきた「専守防衛」を踏み外し、日本の軍事政策の重大な転換となります。

中間報告はさらに、「島しょ部攻撃への対応」を口実に、自衛隊の「海兵隊的機能」の整備を明記。海から敵地にも上陸侵攻できる「殴り込み」部隊化を打ち出しました。日本領域外での情報収集・警戒監視のため、米無人偵察機グローバルホークのような「高高度滞空型無人機」の導入も検討するとしています。

中間報告はこのほか、自衛隊の海外派兵拡大のため一般法(恒久法)検討の必要性を強調。治安維持や警護任務など、武器使用を伴う活動に将来参加するための態勢の検討を明記しました。

武器禁輸原則(武器輸出三原則)もいっそう緩和する方向を打ち出しました。

▽▽▽

「防衛計画大綱」中間報告 安倍・自公政権は今年1月、民主党政権が2010年に策定した「防衛計画の大綱」の見直しを決定。年末までに新たな大綱を策定するため、防衛省が検討作業を続けています。中間報告はその一環で、省内に設置された「防衛力の在り方検討委員会」がまとめた。

2013年7月27日(土)

「子ども医療費助成制度」

風も吹かないおむっとした日曜日、後援会員さんと二人である団地の「後援会ニュース会員」宅を十軒程、議会傍聴のお誘いで訪問しました。

今年九月に町議会選挙が行われる為、一か月早く議会が開かれます。私は今回、今全国的に取り上げられている「子ども医療費助成制度」について質問します。子ども医療費の軽減と無料化は、長年にわたる親と住民の運動の力で、すべての市町村で実現したただけでなく、都道府県の制度としても導入されるなど大きな広がりを見せています。その成果ですでに、全国36都道府県で現物支給、

つまり窓口払いなしの制度になっていきます。

ところが今、窓口払いがあるのは奈良県だけです。

この日も団地のある年配の女性はこう言われます。「孫が病気になる、病院に連れていくとお金を払わないといけない。その払った代金は3ヶ月後でないと返って来ないし、私の年金で立て替えてあげても結局、私の財布には戻って来ないの」と苦笑しながらも話されました。

財布の中を覗いてから病院に行かなくてもいいようにして欲しいものですね。

田原本議会

議員

森 良子



映画「約束」

名張毒ぶどう酒事件の被告奥西勝さんの半世紀にわたる独房の生活、救援活動を綴った映画「約束」の上映会が26日、奈良まちセンターで行われ、561名が鑑賞しました。

上映会は、昼、夜の2回上映され、中には、2回も鑑賞された方もありました。感想文には「6

2歳の奥西さん長男が死去された。家族の絆を絶たれたむごい裁判。判決を正し無実で帰ってこられることを期待しています。重い意味のある映画です。日本の司法の裁判所は人殺しである」と記

された方もありました。

まさに50数年にわたる奥西さんの生き様と、日本の裁判制度の在り方、刑事司法の在り方がわかる映画でした。冤罪事件を生み出さない国民的な戦いが必要ではないでしょうか。この映画が公開されて2万人の方が鑑賞されています。

当日も原作本「名張毒

ぶどう酒事件 死刑囚の半世紀・東海テレビ取材班」(岩波書店)が30数冊が販売され、事件支援のカンパも数十名の方から寄せられました。

三宅町

池田年夫



ごみステーション設置補助金制度

本町には、自治会が廃棄物集積場(いわゆるごみステーション)を設置する際、設置費用の半額(上限八〇万円)を補助する制度があります。

ごみステーションを自治会が設置するには役に立っています。しかし、自治会には、ごみステーションを設置したいにもかかわらず設置場所が見つからない。「と困っておられるところがあります。また、自治会の一部に設置したい意向はあっても、自治会から残り半額の負担をしてもらえないところもあります。この制

度は、決算説明書主要施策の概要には掲載されて

ません。しかし、ごみ収集の迅速化、人件費削減など効率化に大いに役立っています。ごみ焼却場が御所市へ移転したとき、

ごみ収集が午後2時半から3時半になるところが出てきます。朝早く出したごみ袋が夕方まで道路上に集積しては通行の妨害に、美観上も問題に。町が、設置場所の確保に尽力すること。設置補助金制度を全額に拡充することを求めています。

田原本議会

議員

吉田容工



結崎駅

選挙から一週間、行く先々で祝福の嵐?とは、大げさですが、久しぶりの国政選挙での前進に、他党派を応援の皆さんも『今回はよかったの。』「今回はよかったの。おまはん所しかあらへんさかいなあ。」と、声をかけてくれはります。照る日も有れば曇る日も有り

かっています。駅舎の改築も含め、近鉄とも交渉のテーブルを持っているんですが、そこでは全く聞かされて無い事態(結崎駅の早朝と夜間の無人化?)が、何やら準備されつつ有りそうなんです。

ここからぶれる事無く皆さんの前に立ちのだから矛盾を確実に取り除いて行く事が、人類史の流れであり、我々の目指す所でありますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

お気づきかも知れませんが、改札の内側と外側にグレーのカバーを被せた高さ1m程度の角柱状(インターホンらしい)の物や、モニター用カメラがぶら下がっている事を。町も早速問い合わせるとの事。実情は把握次第お知らせしますが、この件に関する皆さんの声をお聞かせ下さい。

川西町議

会議員

芝 和也

周辺の整備事業に取り掛

